

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第48期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ハーカスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 雅哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 雅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ハーカスレイ 東京本社 (東京都港区海岸1丁目2番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としてあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	21,108	25,525	45,175
経常利益 (百万円)	1,072	1,115	2,082
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (百万円)	617	520	1,204
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	477	439	1,000
純資産額 (百万円)	24,379	24,995	24,662
総資産額 (百万円)	63,267	72,390	73,427
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.43	28.13	65.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	34.3	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	437	1,984	175
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	698	530	6,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	415	1,324	4,364
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	13,534	12,062	11,936

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、堅調に推移するインバウンド需要や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調がみられる一方で、アメリカの関税政策の影響により景気減速懸念や継続的な物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

当第中間連結会計期間の連結業績及びセグメント業績の概要は以下になります。

- ・期初（5月14日）業績予想に対し上振れ着地となり、特に経常利益及び中間純利益は大幅増益
- ・売上高、営業利益、経常利益いずれも過去5年（2022年3月期～）中間期において最高
- ・中食事業のセグメント利益は、4四半期連続（2025年3月期第3四半期から）黒字で推移

こうした経営環境の下、売上高は25,525百万円（前年同期比20.9%増）、内、中食事業は8,640百万円（前年同期比3.5%増）、成長戦略の柱である物流・食品加工事業は11,764百万円（前年同期比49.9%増）となりました。また、EBITDAは2,088百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

（連結業績）

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
		実績	前年同期差	前年同期比
売上高	21,108	25,525	+ 4,416	+ 20.9%
EBITDA	1,743	2,088	+ 344	+ 19.8%
営業利益	1,028	1,038	+ 10	+ 1.0%
経常利益	1,072	1,115	+ 43	+ 4.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	617	520	97	15.8%

（前年同期差の主な要因）

- ・ホソヤコーポレーションの連結効果により、売上高・EBITDAが伸長

（セグメント別売上高）

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
		実績	前年同期差	前年同期比
中食事業	8,344	8,640	+ 295	+ 3.5%
店舗アセット＆ソリューション事業	6,092	6,378	+ 285	+ 4.7%
物流・食品加工事業	7,848	11,764	+ 3,916	+ 49.9%
その他の事業	404	487	+ 83	+ 20.6%
計	22,689	27,270	+ 4,580	+ 20.2%
調整額（消去及び全社）	1,580	1,745	164	-
計	21,108	25,525	+ 4,416	+ 20.9%

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期		
		実績	前年同期差	前年同期比
中食事業	119	154	+ 273	-
店舗アセット＆ソリューション事業	953	969	+ 16	+ 1.8%
物流・食品加工事業	475	272	202	42.7%
その他の事業	404	487	+ 83	+ 20.6%
計	1,713	1,883	+ 170	+ 10.0%
調整額（消去及び全社）	684	845	160	-
計	1,028	1,038	+ 10	+ 1.0%

(店舗数推移)

中食事業（ほっかほっか亭）

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期
既存店売上前年同期間比 (期中平均)	102.7%	100.4%
店舗数(店)(9月末)	836	792

店舗アセット&ソリューション事業

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
店舗リース取引店舗数	846	845	849
不動産管理テナント数	152	170	172
稼働店舗数	998	1,015	1,021

中食事業

<ほっかほっか亭部門>

ほっかほっか亭部門では創業以来の「真心を込めたお弁当」をはじめ惣菜の販売を行っております。

6月下旬より、備蓄米の一部活用により、お客さまへの還元施策を推進いたしました。ライス大盛の10円値下げに
はじめり、8月・9月のおかず増量キャンペーンを実施するなど、家計応援施策を展開いたしました。

また、新規施策として、5月より近畿エリア一部店舗、9月より東日本エリアの一部店舗にて、おかずやごはんを
自由に組み合わせることが出来る「カスタマイズ弁当」のトライアル販売を開始しています。産学連携プロジェクト
にて、武庫川女子大学経営学部の学生の皆様の発案で実施したこの施策は、Z世代のカスタマイズの流行にもマッチ
し、多くのメディアに取り上げていただいております。

本年4月からの「大阪・関西万博」大阪ヘルスケアパビリオンへの出展から継続して、TVや書籍などのメディア露
出が増加しました。また、各種SNSで多くのユーザー様による多くのコンテンツ投稿が見受けられ、認知度の向上に
繋がりました。

主力商品である「ワンハンドBENTO」シリーズはご好評をいただき、現在はアフター万博施策として、出店先様の
公募も開始いたしました。同時に、各地で行われるイベントへも積極的に参加し、引き続き拡販に努めてまいります。

<ケータリング部門及びセレモニー部門>

ケータリング部門及びセレモニー部門では、パーティー・イベント需要にお応えする仕出し料理の展開を行ってお
ります。

2025年4月に業務提携契約を締結しました貸会議室運営大手の株式会社ティーケーピー様からのパーティー・お弁
当・お寿司の提供依頼受注により増収となりました。また、前年に行ったECサイト整備や、強化した営業部門により
新規顧客も獲得しており、国際的なイベントでの案件も受注いたしました。

引き続き株式会社ティーケーピー様との連携を深め、対応エリアの拡大・受注件数の増加を推進いたします。併せ
て、お客様のニーズに合わせた価値提供を推進し、企業・官公庁・貸会議室・ホテル等様々なお客様へと展開を進め
てまいります。

これらの結果、売上高の増加・利益率の改善により、中食事業の業績は売上高86億40百万円（前年同中間期比3.5%
増）、営業利益154百万円（前年同中間期は営業損失119百万円）と前年同中間期から黒字転換となりました。

店舗アセット＆ソリューション事業

<店舗ビジネス部門>

店舗ビジネス部門では、店舗リースなど、飲食店等の店舗事業者様向けソリューションの提供を行っております。既存お客様店舗の退店動向把握及びSNS媒体の活用による退店情報入手など、これまでの活動を継続・強化していくながら、店舗・建物オーナー様へのマスターリース提案やロードサイド物件の取得を通じ、好立地物件の確保と不動産価値の最大化を図っております。また、お客様の業種・業態を問わず、店舗不動産ビジネス・人材ソリューションなど他事業との連携を進め、お客様の多店舗展開の包括的支援の推進をしております。

これらの活動の結果、店舗リース取引店舗数は前連結会計年度末より4店純増し、849店となりました。

<店舗不動産ビジネス部門>

店舗不動産ビジネス部門では、稼働率向上・工事等による商業用不動産のバリューアップ、不動産のファンド組成などを行っております。

当中間期においては、店舗不動産及び新規用地の取得はありませんでしたが、1棟の不動産売却を行いました。また、仕入から設計・管理までの一貫した店舗開発の実績をご評価いただき、建設計画の段階から施主様へのご提案を行い、管理をお任せいただくなど、着実に実績を積み上げています。

これらの活動の結果、不動産管理テナント数は前連結会計年度末より2店純増し172店となりました。また、所有不動産の稼働建物棟数は17棟、不動産アセットマネジメント対象の稼働建物棟数は7棟となりました。

今後は、用地取得・開発計画・販売計画・管理など、店舗不動産ビジネスのさらなる拡大を目指し、幅広い活動を展開してまいります。

<人材採用ソリューション部門>

人材採用ソリューション部門では、若手ハイキャリア人材向け人材紹介サービス及び外国人次世代リーダー向けに、特定技能ビザ取得に必要な学びから日本での就労後のライフサポートまで一貫した支援を行っております。

飲食業・宿泊業・飲食料品製造業・農業・介護業を対象に、特定技能外国人の採用支援を展開しており、林業・運送業などさらなる他業界開拓を目指しています。中でも介護業界への支援は2025年9月より開始し、すでに多くの問い合わせをいただくななど順調な立ち上がりを見せています。

特定技能外国人は、サービス業における深刻な人材不足の解消に貢献しており、取引先からの需要は非常に高い状態にあります。さらに、人材不足への対策として、業務の効率化・DX導入などのコンサルティングを含めた複合サービスの提供を開始しており、引き続き事業拡大を推進してまいります。

また、コンサルティング業界の求人需要が高まるなか、国内ハイクラス転職の分野でも着実に採用支援実績を積み上げています。

<IT経営ソリューション部門>

IT経営ソリューション部門では、製菓・ベーカリー事業者様向けに、業界シェアトップのPOSレジシステム等を開しております。

店舗運営業務の改善や、売上・顧客データ分析による販売促進・経営改善ソリューションとして、POSレジシステム「ninalpos」及びオンラインカートシステム「ニナカート」等を開発・提供しております。多店舗展開を行うベーカリー様への導入を契機に、2025年6月に全国的に注目度の高いベーカリー様への導入が決定し、ベーカリー業界への更なる展開を進めております。また、蓄積されるPOSデータをビッグデータとして活用した店舗運営コンサルティングサービスの拡充も進めており、市場開拓と顧客満足度の向上に取り組んでおります。

<パーティー・イベント用品レンタル部門>

パーティー・イベント用品レンタル部門では、イベント時のホテル・レストラン等のお客様へ食器や什器等のレンタルサービスを提供しております。

足元ではパーティー・イベント需要は高まっており、売上、利益ともに順調に推移しております。

これらの結果、稼働店舗数増加によりリストック収益が増加、また、不動産1棟の売却により、店舗アセット＆ソリューション事業の業績は売上高63億78百万円（前年同中間期比4.7%増）、営業利益9億69百万円（同1.8%増）となりました。

物流・食品加工事業

<食品加工部門>

食品加工部門では、中華惣菜の製造・販売を行っております。

売上については、ホソヤコーポレーションの「贅沢焼売」等定番商品の販売が引き続き堅調に推移いたしました。

また、地方エリアにおける大手量販店向けOEM製造受託も決定し、新たな売上の創出に寄与いたしました。

新規取引先の開拓に向けて、PB商品や季節商品の提案など多角的な営業活動を実施し、引き続き売上及び利益成長を図ってまいります。

<物流部門・カミッサリー部門>

物流部門・カミッサリー部門ではほかほか亭店舗へ納入する食品の加工や、スーパー・コンビニエンスストア等からのOEM製造受託をはじめとしたカミッサリーと、商材や食材等の配送を担う物流サービスを提供しております。

物流部門では、スポット契約を定期契約に切り替えていただくなどお客様からの信頼度も向上しており、既存物流だけに留まらず全国規模での拡大を目指し取り組んでおります。

カミッサリー部門では、営業部門と連動したOEM製品の生産・販売が拡大を続けており、外販向け生産数は当中間期において前年を超えて順調な推移となっております。今後も製造・販売・物流の三位一体型提案で更なるシェア拡大を推進してまいります。

<菓子製造部門>

菓子製造部門では、ナツツ・ドライフルーツ等の菓子類の製造・販売を行っております。

稲葉ピーナツでは「クレイジーソルトナツツ」等の主要商品の販売が引き続き安定して推移し、大手スーパー・ドラッグストアを中心に導入店舗数は順調に増加いたしました。ナツツ系商品は原価高による値上げトレンドとなっており、厳しい市況ではあるものの「クレイジーソルトナツツ」「アーモンドフィッシュ」は好調で、今後も売上増加が見込めます。また、開発を進めておりました「こだわりピスタチオ」の発売が決定し、売上寄与が期待出来ます。谷貝食品では、新商品「ほしいもピールフレーク」の売れ行きが好調に推移いたしました。「千葉県産落花生」、「茨城県産干し芋」に統一して、将来の主力商品となることが期待されます。また、2025年7月から販売しているキャラクタータイアップ商品も好調に推移、10月からは同タイアップ商品で追加展開も行っており、引き続き新商品開発、販売促進に注力してまいります。

これらの結果、売上高は、全部門が増加するとともに、2024年12月にグループ化したホソヤコーポレーションの連結効果により売上高は堅調に推移いたしました。営業利益については、ホソヤコーポレーションのれん償却費の増加などにより、物流・食品加工事業の業績は、売上高117億64百万円（前年同中間期比49.9%増）、営業利益2億72百万円（同42.7%減）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は723億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

負債合計は473億95百万円となり前連結会計年度末に比べ13億69百万円減少しました。これは主に未払金の減少及び借入金の返済によるものです。

純資産は249億95百万円となり前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加して120億62百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億84百万円（前年同期は4億37百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億86百万円及び棚卸資産の減少3億82百万円と売上債権の減少2億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億30百万円（前年同期は6億98百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億34百万円、投資有価証券の売却による収入4億74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億24百万円（前年同期は4億15百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金による収入10億89百万円、長期借入金の返済による支出18億70百万円、短期借入金の減少4億50百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、採用した重要な会計方針や見積もりの評価等に関しましては、前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,050,064	19,050,064	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,050,064	19,050,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	19,050,064	-	4,036	-	878

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ライラック	大阪市北区梅田1丁目3-1-700	8,024	43.36
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,920	10.38
株式会社こやの	東京都港区芝公園3丁目4-30	945	5.11
青木 達也	大阪市北区	668	3.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	375	2.03
ハーカスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	195	1.06
RE FUND 107 - CLIENT AC (常任代理人:シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	124	0.67
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人:株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号 決済事業部)	119	0.64
花光 雅丸	和歌山県日高郡	112	0.61
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人:株式会社三井住友 銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1丁目1番 2号)	97	0.53
計	-	12,584	68.00

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,300 (相互保有株式) 普通株式 46,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,440,500	184,405	同上
単元未満株式	普通株式 19,464	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,050,064	-	-
総株主の議決権	-	184,405	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ハーカスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	543,300	-	543,300	2.85
(相互保有株式) (株)ほっかほっかフーツ	高知県高知市 旭駅前町43-4	46,800	-	46,800	0.25
計	-	590,100	-	590,100	3.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

辞任取締役

役職名	氏名	辞任年月日
代表取締役副社長	石井 実	2025年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.11%)

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338	12,465
受取手形、売掛金及び契約資産	3,827	3,594
商品及び製品	10,727	10,073
原材料及び貯蔵品	849	1,028
その他	1,846	1,713
貸倒引当金	32	23
流動資産合計	29,557	28,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,305	10,398
機械装置及び運搬具（純額）	1,475	1,395
工具、器具及び備品（純額）	221	229
土地	12,573	12,576
リース資産（純額）	101	138
建設仮勘定	201	335
有形固定資産合計	24,879	25,074
無形固定資産		
借地権	3,463	3,463
のれん	6,470	6,174
その他	239	218
無形固定資産合計	10,174	9,857
投資その他の資産		
投資有価証券	3,244	2,910
長期貸付金	53	50
敷金及び保証金	4,933	4,858
繰延税金資産	185	428
長期未収入金	177	174
退職給付に係る資産	138	138
その他	297	254
貸倒引当金	211	208
投資その他の資産合計	8,816	8,607
固定資産合計	43,870	43,539
資産合計	73,427	72,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,376	3,283
1年内償還予定の社債	14	14
短期借入金	4,233	3,783
1年内返済予定の長期借入金	4,536	4,483
未払金	1,161	742
未払法人税等	224	437
未払消費税等	304	262
賞与引当金	290	309
その他	2,744	2,907
流動負債合計	16,886	16,224
固定負債		
社債	37	30
長期借入金	26,484	25,756
長期預り保証金	4,353	4,317
繰延税金負債	88	215
退職給付に係る負債	41	27
資産除去債務	554	503
その他	320	319
固定負債合計	31,878	31,171
負債合計	48,765	47,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	1,902	1,902
利益剰余金	18,916	19,196
自己株式	380	380
株主資本合計	24,475	24,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	100
その他の包括利益累計額合計	176	100
新株予約権	4	6
非支配株主持分	6	132
純資産合計	24,662	24,995
負債純資産合計	73,427	72,390

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,108	25,525
売上原価	14,203	17,563
売上総利益	6,905	7,961
販売費及び一般管理費	5,877	6,923
営業利益	1,028	1,038
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	35	31
投資有価証券売却益	23	133
受取手数料	32	41
業務委託契約解約益	33	21
持分法による投資利益	-	9
その他	40	61
営業外収益合計	167	308
営業外費用		
支払利息	74	172
支払手数料	16	27
業務委託契約解約損	4	3
持分法による投資損失	20	-
その他	7	26
営業外費用合計	124	230
経常利益	1,072	1,115
特別利益		
固定資産売却益	0	4
受取補償金	97	15
その他	1	-
特別利益合計	99	19
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	11	23
支払補償金	44	-
投資事業組合運用損	8	24
特別損失合計	65	49
税金等調整前中間純利益	1,105	1,086
法人税、住民税及び事業税	415	651
法人税等調整額	72	80
法人税等合計	488	571
中間純利益	617	514
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	5
親会社株主に帰属する中間純利益	617	520

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	617	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	75
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	140	75
中間包括利益	477	439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	477	306
非支配株主に係る中間包括利益	-	132

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,105	1,086
減価償却費	621	754
のれん償却額	85	295
固定資産売却損益（　は益）	0	2
固定資産除却損	11	23
投資有価証券売却損益（　は益）	23	133
貸倒引当金の増減額（　は減少）	7	11
賞与引当金の増減額（　は減少）	21	19
受取利息及び受取配当金	37	41
支払利息	74	172
持分法による投資損益（　は益）	20	9
売上債権の増減額（　は増加）	427	233
棚卸資産の増減額（　は増加）	264	382
仕入債務の増減額（　は減少）	451	92
前受収益の増減額（　は減少）	36	29
未払金の増減額（　は減少）	362	418
未払費用の増減額（　は減少）	99	36
預り金の増減額（　は減少）	379	46
未収消費税等の増減額（　は増加）	190	38
未払消費税等の増減額（　は減少）	65	41
その他	20	147
小計	1,056	2,348
法人税等の支払額	656	605
法人税等の還付額	36	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	37	41
有形固定資産の取得による支出	1,194	1,034
有形固定資産の売却による収入	115	89
無形固定資産の取得による支出	41	25
投資有価証券の取得による支出	412	138
投資有価証券の売却による収入	87	474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	168	-
出資金の回収による収入	543	2
差入保証金の純増減額（　は増加）	9	44
その他	11	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	698	530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	75	173
短期借入金の純増減額（　は減少）	600	450
長期借入れによる収入	500	1,089
長期借入金の返済による支出	1,130	1,870
社債の償還による支出	7	7
配当金の支払額	277	240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	-	350
その他	24	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	676	126
現金及び現金同等物の期首残高	14,210	11,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,534	12,062

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	2,065百万円	2,143百万円
貸倒引当金繰入額	6	11
賞与引当金繰入額	246	218

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	13,935百万円	12,465百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	402
現金及び現金同等物	13,534	12,062

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」につきましては、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては「投資事業組合運用損」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に表示していた8百万円は、「投資事業組合運用損」8百万円として組み替えております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	277	15	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	240	13	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	13	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	259	14	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	中食事業	店舗アセット&ソリューション事業	物流・食品加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,305	3,221	6,866	18,393	-	18,393
一定の期間にわたり移転される財	15	-	-	15	-	15
顧客との契約から生じる収益	8,321	3,221	6,866	18,409	-	18,409
その他の収益	3	2,688	7	2,699	-	2,699
外部顧客への売上高	8,324	5,910	6,874	21,108	-	21,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	181	974	1,176	404	1,580
計	8,344	6,092	7,848	22,285	404	22,689
セグメント利益又は損失()	119	953	475	1,309	404	1,713

	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高		
一時点で移転される財	-	18,393
一定の期間にわたり移転される財	-	15
顧客との契約から生じる収益	-	18,409
その他の収益	-	2,699
外部顧客への売上高	-	21,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,580	-
計	1,580	21,108
セグメント利益又は損失()	684	1,028

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 684百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 686百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	中食事業	店舗アセット&ソリューション事業	物流・食品加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,411	2,743	10,858	22,013	-	22,013
一定の期間にわたり移転される財	17	-	-	17	-	17
顧客との契約から生じる収益	8,429	2,743	10,858	22,031	-	22,031
その他の収益	12	3,475	6	3,493	-	3,493
外部顧客への売上高	8,441	6,219	10,864	25,525	-	25,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	158	900	1,258	487	1,745
計	8,640	6,378	11,764	26,783	487	27,270
セグメント利益	154	969	272	1,396	487	1,883

	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高		
一時点で移転される財	-	22,013
一定の期間にわたり移転される財	-	17
顧客との契約から生じる収益	-	22,031
その他の収益	-	3,493
外部顧客への売上高	-	25,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,745	-
計	1,745	25,525
セグメント利益	845	1,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額 845百万円には、セグメント間取引消去218百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,064百万円が含まれております。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	33円43銭	28円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	617	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	617	520
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,481	18,491

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....259百万円
- (2) 1株当たりの金額.....14円00銭
- (3) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月1日

(注)2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社ハーカスレイ

取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 公江 正典

業務執行社員

公認会計士 鈴木 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーカスレイの2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーカスレイ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。